

飼料代なども農業の収入をあげるための必要な経費に認められます。

3 その他の事業所得

営業所得と同様ですが、医師、外交員の人たちについては、それぞれ別に計算の方法がありますので、税務課へご相談ください。

4 不動産所得の場合

修繕費、火災保険料、減価償却費、固定資産税、借入金の利子、管理費などが必要経費になります。

◆事業専従者控除額

事業専従者については、次の方法によって所得から差し引かれます。

イ 所得税で申告した青色専従者給与額

ロ 所得税について青色申告をしていない人でも、同じ世帯にいて15歳以上の親族のうち、事業に1年を通じて6カ月をこえる期間、もっぱら従事していた人(白色事業専従者といいますが)については、専従者1人につき40万円を控除できます。ただし、この控除額は次の算式で計算した金額をこえることができません(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(専従者の数+1)=控除限度額

◆農業所得者の皆さんへ

農業所得も他の所得と同様、個々の納税義務者ごとに収支計算をして算定するのが原則ですが、農業所得の収支を明確に記帳していないかたのために市では今年も「農業所得標準」を作成し、申告相談に応じしています。農業所得標準によって申告される方は次の点にご注意ください。

・臨時雇人費は標準内経費に算入されています。しかし、特殊な事情がある方は雇人控帳、作業内容、支払金額等の説明ができる資料を持参するようにしてください。資料を持参しない場合は標準内経費に算入された雇人費を超える分の金額は控除になりません。

・標準経費として別途控除する動力耕耘機、田植機、コンバイン、バインダー、トラクター、ハーベスター等の大型農具や農業用の自動車を所有している方は、取得年月、取得価格、年式車名、自動車税額等を証明できるものを持参してください。



◎税金の完納で明るい市政を!

◆営業所得者の皆さんへ

営業所得があると思われる方には、計算用紙を配付しますので、自分で所得金額を計算して申告をする際に添付してください。

◆譲渡所得の申告



譲渡所得のある方で、税務署へ申告した方は市県民税の申告は必要ありませんが、所得税が課税されない方、又は申告が不要とされた方は、金額の多少にかかわらず、3月15日までそれぞれの申告会場で、関係書類を持参のうえ必ず申告してください。



◆再生利用(リサイクル)とは

私たちの生活から排出されるゴミ(紙類、アルミニウム缶、ガラスビン)は年々増加しています。これらゴミを回収し、廃棄物に含まれる有資源を再資源化すること、いわゆる再生利用するわけです。この再生利用により、天然資源、水、電力などを節約することができ、社会に役立つとともに、ゴミ処理の軽減、環境の美化ともなります

◆古紙の再生利用について

私たちの1人1日のゴミの量は、約1,000gから2,000gです。その中で紙類が約30%を占めています。古紙の再生利用は、紙の原料対策、森

林資源の保護において重要なことで、紙の原料としての古紙は約40%を占めており、大きな役割を果たしています。そこで、古紙の回収を拡大するには集団回収の方法があります。集団回収は町内会や市民グループが協力して指定日に一定の集積所に搬出する方法です。町内やグループ活動のひとつにとり入れてみてください。

◆アルミニウムの再生利用

アルミニウムを使った製品はたくさんありますが、私たちの生活の中で身近なものでは、ジュース缶やビール缶があります。アルミニウム再生は省エネ対策として、再生利用されるものの代表でもあります。

◆ガラスビンの再利用

ガラスビンのリサイクルには次の二通りの形態があります。

- 1 空ビンを回収しての再利用
2 ガラスクズ(カレット)にしての再資源化する

市民のみんなが力を合わせて行動することが大切です。皆さんの周りでもいろいろな資源を、町内会などで協力してよみがえらせることを考えましょう。

Illustrations for recycling tips: 小物入れ (Small object container), 台所アイディアビン (Kitchen idea bin), マチのぞき入れ (Peek hole), 刃物入れ (Blade container). Each includes a drawing and a short text tip.

大変ご迷惑をおかけしました

市民—職員への待遇改善は気持として理解出来るがもっと先にやることあるのではないかと

私—そのとおりかも知れませんが、全体として給料が他と比べ5~10%も安いという事実、もうひとつは、市にはいろいろな種類の沢山の財産がありますが、中でも一番大切なのは職員という生きた人間だと考えます。この生きた財産が本気になって市民のために働くという体制づくりのために昇給しましたが、先とか後とか、手続き等の配慮が足りませんでした。

市民—市長は市民よりも職員団体の方を重視しているのではないかと

私—そう受けとられたとすれば誠に申し訳ありません。内容は決してそうではなく、市民サービスに全力をあげる職員であり、市役所でありたいと願っているのがその土台となっていました。

市民—これからどうするのか。

私—市民世論に基づき、取り消しさせていただきましたが、これからは議会や市民と相談をして、改善に努めて参りたいと思いますので、よろしくお願います。

市民参加の地方の時代

「市民参加の時代だというが、それは首長としての言いがたではないか」ということを、何回か問われ

ています。確かに、税金は納めているし、その税金で給料を払い、事業も市民の要望通りやればよいことだ、納税後のことは当局の責任でやることで、市民参加などと煩いことを言われても困ると言われるのも理窟できます。

しかし、市民個々の生活から生ずるすべての問題を、国、県そして市が請負った形で解決すべきだということとは負担が逆に税金ということにかがさるといこと



No. 7

になるのです。市民参加とは、国や県、そして市ができてくれることを協力(参加)し合って連携して実施する。そこに自分たちの街、自分たちのモノという意識が生まれ、その中から大切に、更には新しいものを創造する活力を築きあげることではないでしょうか。それは誰のためでもなく、自分たちのためになることなのです。「きれいな街づくり」「自然を守る」「交通事故をなくす」「非行のない街づくり」「日本の主食を守る

」等々、市民参加の運動に押し上げる、その中からこそ地方の時代は開けるのではないのでしょうか。

健康な家庭

社会の最小の単位は家庭です。この最小の単位が不健康(不安定)で、その上の社会の単位が健康なはずはあり得ないのではないのでしょうか。

職場における仕事でも、学校における子供の教育でもそうでしょうし、地域におけるお付き合いもそうでしょう。その健康は単に身体だけでなく、心の健康も含めてです。とするならば、プライバシーという問題もあるでしょうが、お互いに理解しあえるとするならばもっともっと家庭を土台とした相談のつらきお付き合いをするということを考えては、とつくづく思います。

ある国では80年代はマイ(自分)時代だといいますが、そんなことになったらどんな社会になるだろうかと空恐ろしささえ感じます。自分はそうではないと思いつつも、そんな社会が私たちの周辺まで近づきつつあるような気がしてならないのです。この辺で、お互いに考え対策をもちたいものです。

さあ、年の始めです。「今年こそは……」毎年そうではなく、「今日の仕事は明日に持越さない」そんな毎日の積み重ねの一年でありたいと念じます。

山田 佐知子